

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.66 '18年2月期-

(ご協力いただいたモニター数: 211社, 調査期間: 2018年3月5日~12日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室

3/14発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

## 《 2月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

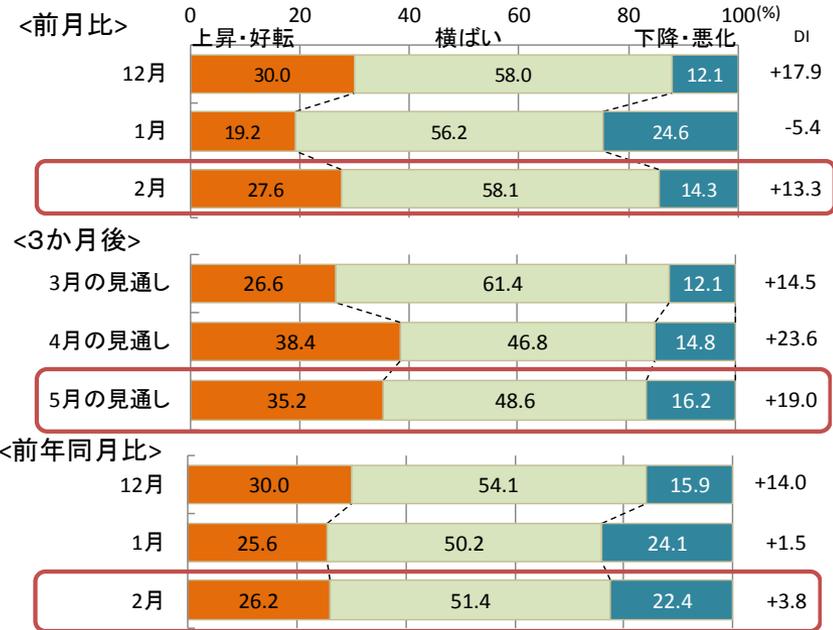
**「 厳冬の影響もあって、景気拡大のペースはさほど回復せず 」**

- ・**2月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合は反転増加し27.6%、「下降・悪化」は反転減少し14.3%、DIは18.7ポイント上昇し13.3と回復。
- ・業種別DIは、製造業が25.5ポイント上昇し17.5、非製造業は14.7ポイント上昇し10.8。ともに上昇しプラスを回復、特に製造業が12月並みにまで回復。
- ・**<上昇・好転要因>**は、「時期的、季節的な要因」が5割弱で最多、次いで「内需が増大したから」が4割弱。
- ・**<下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が4割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割強。
- ・**3か月後(5月)の見通し**は、「上昇・好転」は小幅に減少、「下降・悪化」はやや増加し、DIは今月の前期比を5.7ポイント上回る+19.0、見通しは明るい。
- ・**2月の前年同月比**は、「上昇・好転」が微増、「下降・悪化」はやや減少し、DIは前月よりも2.3ポイント増の+3.8、16ヵ月連続でプラス水準を持続し堅調。業種別では、非製造業が反転するも、製造業は16ヵ月ぶりのマイナスと低調。

## 図C 前月比景況変化の理由

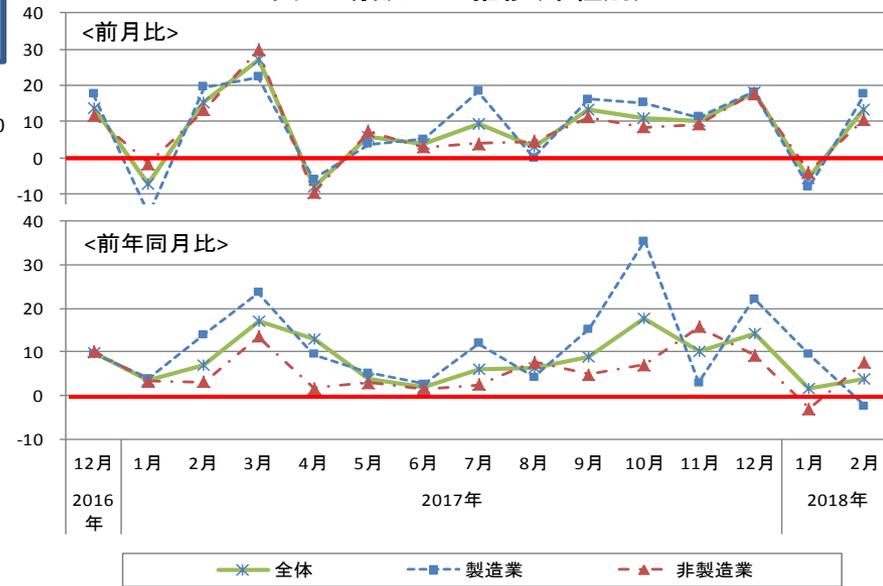


## 図A 景況判断



\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

## 図B 景況DIの推移(業種別)



## 《北陸豪雪による影響》(図1)

- 2月上旬に福井県北部を襲った北陸豪雪による影響を聞いた結果、「**自社の事業拠点が操業停止／短縮を余儀なくされた**」は業種を問わず、**40社に1社程度**の割合で存在することがわかった。また、「**間接的な影響を大なり小なり受けた**」は**全体では1/4**であるが、**製造業では4割台半ば**を占め、予想外に広範囲に及んでいることが明らかとなった。また、非製造業では1/7の割合である。
- 以上の結果から、大阪の企業、**特に製造業は北陸との取引関係が強い**ことが指摘できる。

## 《間接的な影響の内容》(図2)

- 図1で間接的な影響を受けた企業は全体で54社に達するが、どのような影響を受けたのかを聞いた結果、最多は「**当方からの商材納品遅れの発生や代替ルート経由での納品に切替え**」で**4割強**に達する。以下、「出張の延期・キャンセル」が3割強、「納入先の操業停止／短縮や物流網寸断による出荷待ちの発生」が3割弱、「仕入先の操業停止／短縮による原材料・商材の調達難／遅延」が2割台半ば、「原材料・商材の調達難や代替ルート経由／代替商材の調達に切替え」が2割強を占める。これら5つが代表的な影響であり、**納品や調達に関する遅れや代替策の必要が生じた**ことが言え、**平均で1.5個の影響**を指摘していることから、**双方向での物流停滞などに見舞われた企業も少なくない**ことが示唆される。また、代替ルートや代替商材の確保といった対策も少なからずの企業が講じており、**迅速に対応している**ことが示唆された。
- 収益面で直接的なマイナスの影響をもたらすのは、非製造業では「**需要の減少(観光客や注文のキャンセル、観光計画の中止等)**」であり、製造業では「**品薄に伴う代替商材の価格上昇**」であるが、これらは6~4%に過ぎず、今回の豪雪はさほど長期に及んではないため、**金額的な影響度はさほど大きくはない**と考えられる。

図1 北陸豪雪による影響(複数回答、業種別)

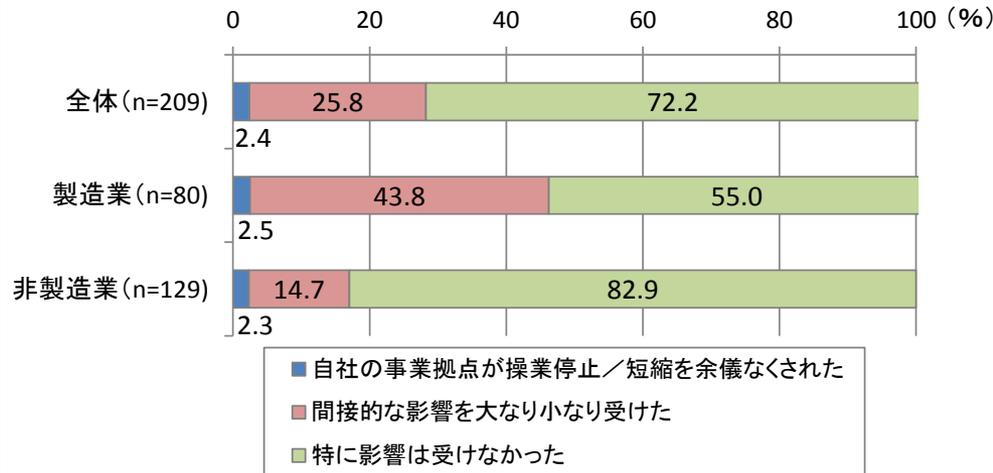
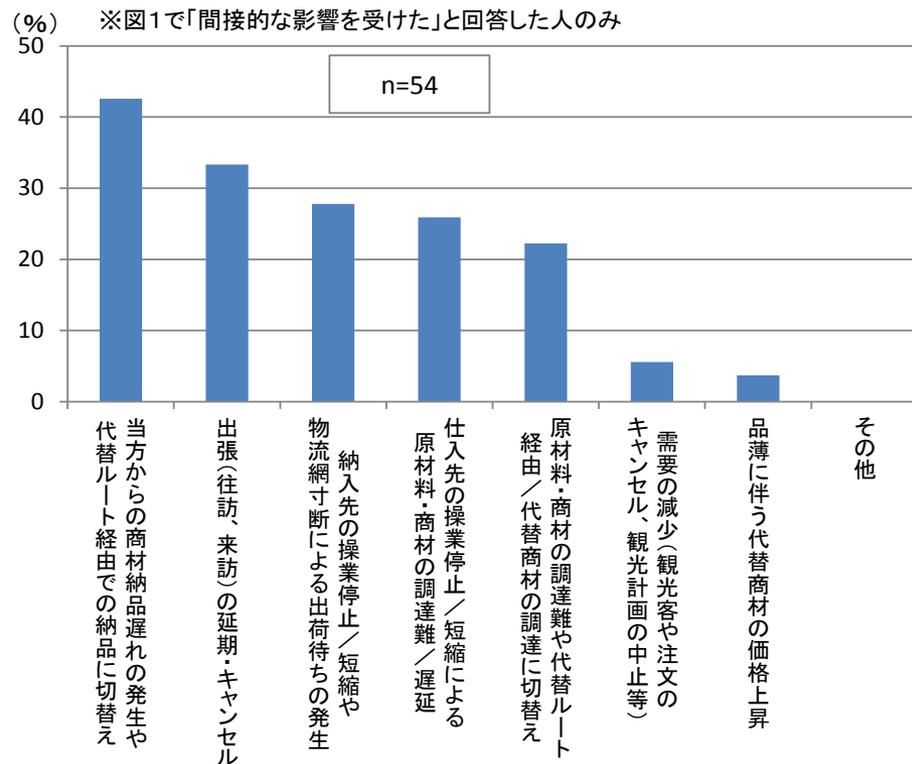


図2 間接的な影響の内容(複数回答)



### 《このたびの交通網寸断が3カ月間にわたった場合の貴社への年間売上高への影響》(図3)

- このたびの北陸豪雪による交通網寸断は数日で収束したが、仮に3カ月間にわたった状況を想定して、年間売上高への影響度を聞いた結果、図2と同様、業種によってかなり異なる影響が生ずることが明らかとなった。
- 具体的には、製造業では1/3近くが「1～5%程度の減少」と回答し、3割弱の「特に影響しない」を上回っている。以下、「6～10%程度の減少」が11%強、「11～20%程度の減少」が7%強となり、半数以上の企業で売上高への影響がそれなりに生ずる結果となった。
- 他方、非製造業では、2/3近くが「特に影響しない」と回答、次点の「1～5%程度の減少」は12%強に過ぎず、大きな段差が生じている。それ以上の影響を及ぼすとする割合は合計でも8%強に過ぎず、全体的に軽微であると言える。

### 《エリア別に、物流チャネルが3カ月間にわたってストップした場合の影響度比較》(図4)

- 震災などの大規模災害が生ずる可能性は日本全国に至ることから、代表的なエリア別に、通常、活用している物流チャネルが仮に3カ月間にわたってストップした場合の影響の度合いをたずねた。
- この結果、阪神圏と東京圏でのストップが他のエリアよりも格段に大きな影響を及ぼすことが明らかとなった。具体的には、「甚大な影響がある」と「かなり影響がある」が阪神圏ではともに3割強で、東京圏では3割弱を占める。次いで影響が大きいのは名古屋圏であるが、その2つの割合の合計は1/3弱に過ぎず、「少し影響がある」割合を多少上回る程度である。九州以下のエリアでは「少し影響がある」割合が最大となり、京都市を除けば「影響がある」を合計しても5割程度に過ぎない。
- 図3の想定エリアは北陸であり、図4の北陸の影響度合いを勘案すれば、阪神圏や東京圏での物流チャネルの寸断は売上高を1～2割ほど減少させる影響が想定される。

図3 このたびの交通網寸断が3カ月間にわたった場合の貴社への年間売上高への影響 (業種別)

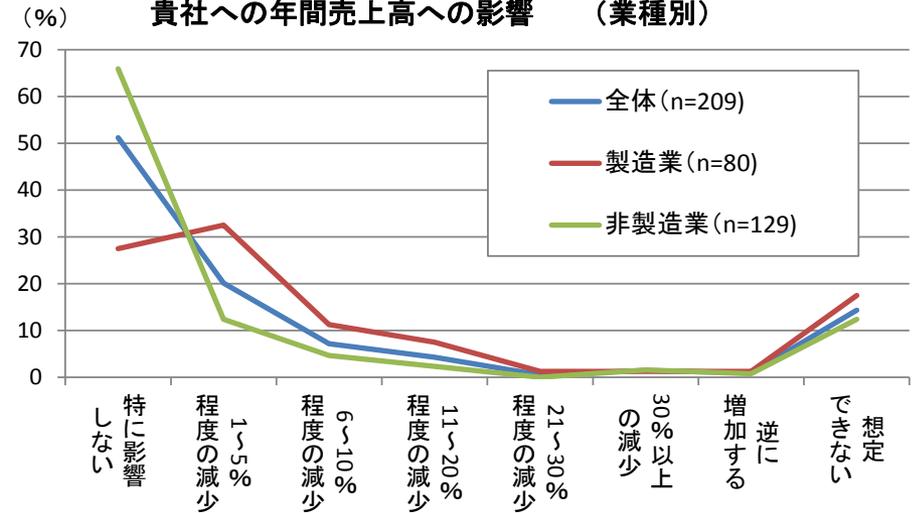
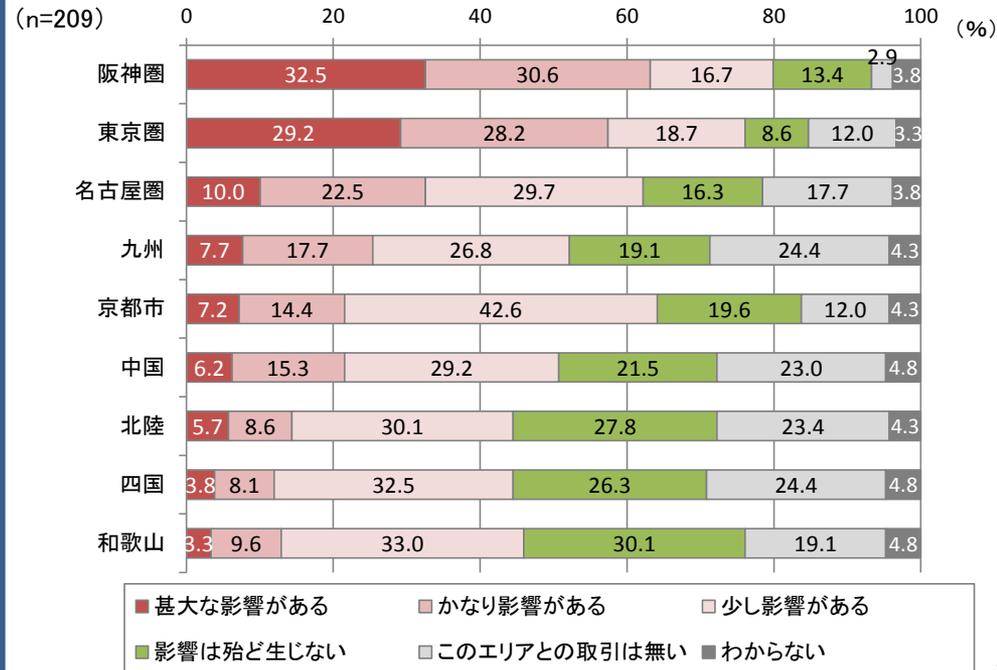


図4 エリア別に、物流チャネルが3カ月間にわたってストップした場合の影響度比較



## 《 BCPの策定状況 》 (図5)

- ・不測の事態においても重要な事業が中断に至らない、もしくは、早期に復旧させるための行動計画をBCP(事業継続計画)というが、その策定状況をたずねた。
- ・この結果、「すでに策定している」割合は業種を問わず1割余り(1/7~1/9)に過ぎず、現状では9割近くの企業で大きな混乱を招く事態が起こることとなろう。「現在、策定中である」割合は、全体では8%弱に過ぎないが、製造業では14%弱と多いのに対して、非製造業では4%弱と非常に少なく対照的である。「今後、策定する予定である／検討中である」割合をそれらに加えると、製造業では5割台半ばに達するのに対して、非製造業では4割強に過ぎず、将来的な策定水準を想定しても業種間での格差がやや残るものと考えられる。
- ・こうした結果を反映して、「特に策定する予定はない」割合でも業種間で4%の差が生じており、また、「BCPのことを知らなかった」割合についても、製造業が1割弱なのに対して、非製造業はその2倍近い割合に達するなど、総じて製造業の方がBCPに対する意識づけや対策がやや進んでいることは明らかと言える。

図5 BCPの策定状況(業種別)

